

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会が実施する退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみしか実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

①岸和田特別養護老人ホーム拠点区分

- ア 法人本部
- イ 岸和田特別養護老人ホーム
- ウ 岸和田特別養護老人ホーム・ショート
- エ 岸和田ホームヘルプステーション・フジイ
- オ 岸和田デイサービスセンター・フジイ
- カ 岸和田市いきいきネット相談支援センター・フジイ
- キ 岸和田居宅介護支援事業所
- ク 和秀会診療所

② ケアハウス・サンサーラ岸和田拠点区分

- ア ケアハウス・サンサーラ岸和田

③ 岸和田デイサービス・和み館拠点区分

- ア 岸和田デイサービス・和み館

④ 東光こども園拠点区分

- ア 東光こども園
- イ 東光みやまえ乳児室
- ウ 東光みやまえ病児室

⑤ 岸和田北特別養護老人ホーム拠点区分

- ア 岸和田北特別養護老人ホーム
- イ 岸和田北特別養護老人ホーム・ショート
- ウ 岸和田デイサービスセンター・ハルキ
- エ 岸和田北居宅サポートセンター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	444,600,000			444,600,000
建物	1,132,010,258		55,731,221	1,076,279,037
定期預金	0			0
投資有価証券	0			0
合計	1,576,610,258	0	55,731,221	1,520,879,037

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	755,834,492円
定期預金	200,150,172円
計	955,984,664円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

独立行政法人 福祉医療機構

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 328,930,000円

池田泉州銀行・泉州営業部

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 171,678,000円

計 500,608,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

単位：円

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,864,062,640	787,783,603	1,076,279,037
建物(その他固定)	68,870,396	6,715,288	62,155,108
構築物	53,094,638	36,977,038	16,117,600
車輛運搬具	51,491,039	40,005,873	11,485,166
器具・備品	154,012,089	109,181,430	44,830,659
有形リース資産	11,482,560	5,443,020	6,039,540
権利	3,630,960	1,273,006	2,357,954
ソフトウェア	18,437,886	12,587,403	5,850,483
無形リース資産	12,758,760	8,560,775	4,197,985
合計	2,237,840,968	1,008,527,436	1,229,313,532

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（岸和田特別養護老人ホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 岸和田特別養護老人ホーム拠点計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3①）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部
 - イ 岸和田特別養護老人ホーム
 - ウ 岸和田特別養護老人ホーム・ショート
 - エ 岸和田ホームヘルプステーション・フジイ
 - オ 岸和田デイサービスセンター・フジイ
 - カ 岸和田市いきいきネット相談支援センター・フジイ
 - キ 岸和田居宅介護支援事業所
 - ク 和秀会診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	351,234,000			351,234,000
建物	237,476,293		15,365,796	222,110,497
	0			0
合計	588,710,293	0	15,365,796	573,344,497

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

単位：円

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	694,078,201	471,967,704	222,110,497
建物（その他固定）	41,330,396	6,313,177	35,017,219
構築物	25,508,471	20,710,357	4,798,114
車輛運搬具	16,990,177	15,755,628	1,234,549
器具・備品	78,057,408	59,218,474	18,838,934
有形リース資産	11,482,560	5,443,020	6,039,540
権利	1,338,220	807,430	530,790
ソフトウェア	13,569,610	10,627,303	2,942,307
無形リース資産	4,939,200	3,869,040	1,070,160
合計	887,294,243	594,712,133	292,582,110

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ケアハウス・サンサーラ岸和田拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会が実施する退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ケアハウス・サンサーラ岸和田拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ケアハウス・サンサーラ岸和田

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	93,366,000			93,366,000
建物	65,548,883		4,891,994	60,656,889
				0
合計	158,914,883	0	4,891,994	154,022,889

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

単位：円

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	224,872,750	164,215,861	60,656,889
建物（その他固定）	0		0
構 築 物	5,212,378	4,989,825	222,553
車 輛 運 搬 具	3,115,370	3,115,369	1
器 具 ・ 備 品	2,922,080	2,922,079	1
有形リース資産	0		0
権 利	0		0
ソフトウェア	1,537,060	1,452,941	84,119
無形リース資産			0
合 計	237,659,638	176,696,075	60,963,563

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（岸和田デイサービス・和み館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会が実施する退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 岸和田デイサービス・和み館拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 岸和田デイサービス・和み館

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	40,812,243		3,135,084	37,677,159
合計	40,812,243	0	3,135,084	37,677,159

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

単位：円

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	78,433,251	40,756,092	37,677,159
建物（その他固定）	0		0
構築物	5,764,055	4,650,861	1,113,194
車輜運搬具	8,316,110	8,316,108	2
器具・備品	22,428,471	19,042,991	3,385,480
有形リース資産	0		0
権利	76,440	76,440	0
ソフトウェア	685,714	91,428	594,286
無形リース資産	0		0
合計	115,704,041	72,933,920	42,770,121

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（東光こども園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東光こども園拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3①）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 東光こども園
- イ 東光みやまえ乳児室
- ウ 東光みやまえ病児室

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	272,371,753		11,463,890	260,907,863
合計	272,371,753	0	11,463,890	260,907,863

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	260,907,863円
計	260,907,863円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

独立行政法人 福祉医療機構

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	48,384,000円
計	48,384,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

単位：円

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	309,125,438	48,220,575	260,904,863
建物(その他固定)	27,540,000	1,876,111	25,663,889
構築物	16,609,734	6,625,995	9,983,739
車輛運搬具	10,214,115	6,111,952	4,102,163
器具・備品	23,211,760	15,121,154	8,090,606
有形リース資産	0		0
権利	560,000	132,660	427,340
ソフトウェア	0		0
無形リース資産	0		0
合計	387,261,047	78,088,447	309,172,600

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（岸和田北特別養護老人ホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 岸和田北特別養護老人ホーム拠点計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 岸和田北特別養護老人ホーム
 - イ 岸和田北特別養護老人ホーム・ショート
 - ウ 岸和田デイサービスセンター・ハルキ
 - エ 岸和田北居宅サポートセンター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	515,801,086		20,874,457	494,926,629
				0
合計	515,801,086	0	20,874,457	494,926,629

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	494,926,629円
定期預金	200,150,172円
計	695,076,801円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

独立行政法人 福祉医療機構	
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	280,546,000円
池田泉州銀行・泉州営業部	
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	171,678,000円
計	452,224,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

単位：円

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	557,550,000	62,623,371	494,926,629
建物(その他固定)	41,330,396	6,313,177	35,017,219
構 築 物	0		0
車 輛 運 搬 具	12,855,267	6,706,816	6,148,451
器 具 ・ 備 品	27,392,370	12,903,398	14,488,972
有形リース資産	0		0
権 利	1,656,300	332,916	1,323,384
ソフトウェア	2,645,502	415,731	2,229,771
無形リース資産	7,819,560	4,691,735	3,127,825
合 計	651,249,395	93,987,144	557,262,251

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし